

# 福岡県 企業の57.5%が正社員不足 4年連続で半数超の高水準

業種別では「情報サービス」が  
正社員と非正社員の両方でトップ

## 福岡県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

石倉 達也(調査担当)  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7779(直通)  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年1月時点で57.5%、非正社員では31.9%となった。業種別では「情報サービス」が正社員と非正社員の両方でトップとなったほか、正社員では「メンテナンス・警備・検査」など3業種で7割以上、非正社員では「リース・賃貸」など3業種で5割以上となった。人手不足により案件を受注できないとの声が多く、現役世代の高齢化や引退により、正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、福岡県886社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

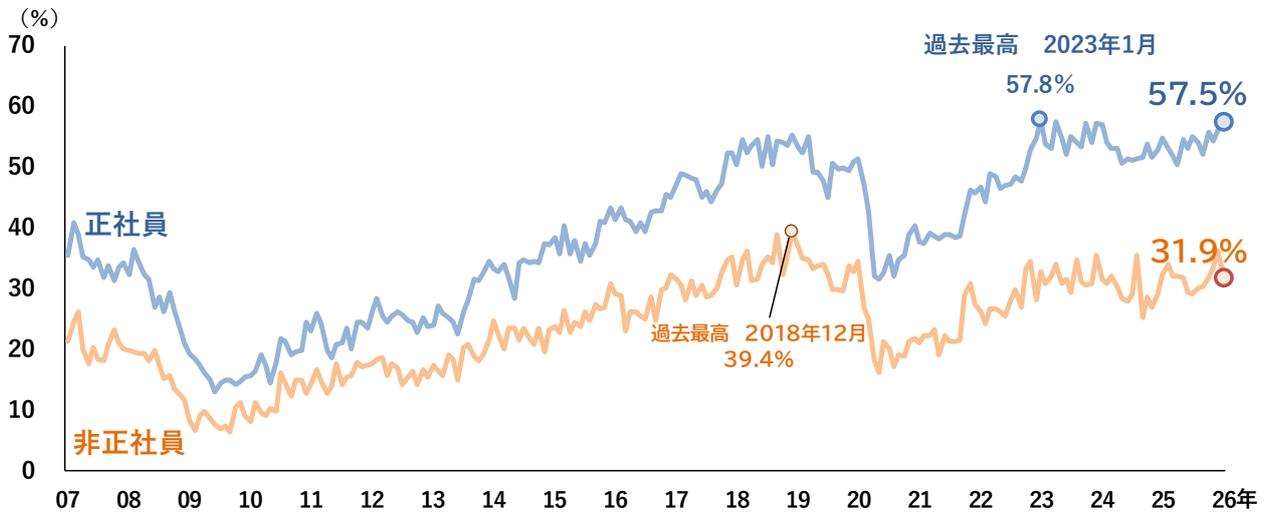
調査対象:福岡県886社、有効回答企業数は373社(回答率42.1%)

## 正社員不足の企業は 57.5%、1 月としては 4 年連続の半数超

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 57.5%で、1 月としては 4 年連続で 50%を超えた。また、前年同月(2025 年 1 月、54.7%)から 2.8 pt 上昇し、過去最高の 2023 年(57.8%)に迫る高水準となった。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 31.9%。前年同月から 0.3 pt 低下したものの、4 年連続で 3 割台を上回り、高水準で推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



### <業種別>

#### 正社員:「情報サービス」が 86.7%でトップ

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」が(86.7%、前年同月比+14.5pt)で最も高く、唯一の 8 割台となった。AI を活用したサービスの広がりや DX 化による受注が増えるなか、「IT 業界の人材不足は慢性化しており、中途採用に大手が乗り出して正社員へのスカウトなどが激化している。」といった声が聞かれ、案件に適した人材の確保が難しい状況がみられる。

次いで、低賃金や不規則な労働環境といった要因から慢性的に人手が不足している「メンテナンス・警備・検査」が 75.0%(前年同月比-25.0pt)が続いた。

また、「運輸・倉庫」(72.0%、同-0.2pt)を含めた、51 業種中 3 業種が 7 割以上となり、2024 年問題の影響を強く受けている「建設」(67.2%、同+0.5pt)、など計 9 業種が 6 割以上となった。

## 非正社員:「情報サービス」が 58.3%でトップ

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、正社員不足でトップの「情報サービス」が 58.3% (前年同月比 +15.4pt) で最も高く、次いで、「リース・賃貸」(前年同月比±0pt)、「メンテナンス・警備・検査」(同-21.4pt) が 50.0% で同率となり、51 業種中 3 業種で 5 割以上となった。

また、正社員、非正社員ともに飲食料品関連の人手不足が目立つ。原材料費が高騰して収益を圧迫しているなか、人手を集めるための人件費負担も大きく、人手不足感の高まりが顕著に表れている。企業としては、DX 推進やスポットワークの普及による生産性向上、省力化が求められてくるだろう。

### 人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月	非正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月
(%)				(%)			
1 情報サービス	86.4	↓ 72.2	↑ 86.7	1 情報サービス	52.9	↓ 42.9	↑ 58.3
2 メンテナンス・警備・検査	66.7	↑ 100.0	↓ 75.0	2 リース・賃貸	50.0	→ 50.0	→ 50.0
3 運輸・倉庫	63.2	↑ 72.2	↓ 72.0	2 メンテナンス・警備・検査	50.0	↑ 71.4	↓ 50.0
4 建設	67.2	↓ 66.7	↑ 67.2	4 機械製造	12.5	↑ 22.2	↑ 44.4
5 飲食料品卸売	76.9	↑ 83.3	↓ 64.3	5 飲食料品・飼料製造	50.0	↓ 37.5	↑ 42.9
6 専門商品小売	50.0	→ 50.0	↑ 62.5	5 専門商品小売	50.0	↑ 60.0	↓ 42.9
6 専門サービス	72.7	↓ 66.7	↓ 62.5	7 飲食料品小売	100.0	↓ 50.0	↓ 40.0
6 医療・福祉・保健衛生	57.1	↓ 50.0	↑ 62.5	8 飲食料品卸売	36.4	↑ 50.0	↓ 38.5
9 鉄鋼・非鉄・鋳業	47.1	↓ 40.0	↑ 60.0	9 鉄鋼・非鉄・鋳業	21.4	↑ 30.0	↑ 33.3
10 電気機械製造	75.0	→ 75.0	↓ 57.1	10 運輸・倉庫	43.8	↓ 37.5	↓ 30.0
10 リース・賃貸	66.7	→ 66.7	↓ 57.1				

※母数が5社以上の業種が対象

## まとめ:高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026年1月時点で、人手不足を感じている福岡県企業の割合は正社員で57.5%、非正社員では31.9%だった。いずれも一進一退を繰り返しながら高水準で推移している。

正社員において1月としては、4年連続で半数超の企業が人手不足と感じており、依然として高水準だった。業界別では、「情報サービス」が唯一の8割台となり、「メンテナンス・警備・検査」「運輸・倉庫」を含めた3業種が7割以上となり、「建設」「運輸・倉庫」など計9業種で6割以上となった。

非正社員でも、正社員でトップの「情報サービス」が最も高く、「リース・賃貸」「メンテナンス・警備・検査」を含む3業種が5割台となった。「情報サービス」では、AIを活用したサービスの広がりやDX化による受注が増えており、人手不足感の高まりが伺える。また、「メンテナンス・警備・検査」においても、正社員と非正社員ともに前年同月から改善傾向にあるものの、依然として高水準で推移しており、慢性的な人手不足に陥っている。

こうしたなか、福岡県の「人手不足倒産」は2025年に24件発生。4年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。建設業やサービス業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。賃上げ機運が高まるなか、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声が多く、人手があれば増収を目指せる企業は少ないだろう。案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、現役世代の高齢化や引退が進み、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

### 「人手不足倒産」推移

